

# 月例経済報告

平成7年8月8日 経済企画庁

## 目 次

### I 概 観

#### 1 我が国経済

#### 2 海外経済

#### 3 総括判断

### II 各 論

#### 1 国内需要:住宅建設はこのところ減少

#### 2 生産雇用:鉱工業生産は引き続き足踏み

#### 3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

#### 4 物 価:消費者物価は一層の安定

#### 5 金融財政:短期金利は大幅に低下

#### 6 海外経済:アメリカ、7月上旬、金融緩和へ

### I 概 観

#### 1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、このところ減少している。設備投資には、一部に低迷している業種があるものの、総じて持ち直しの動きがみられる。

産業面をみると、鉱工業生産には、引き続き足踏みがみられる。企業収益には、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、足踏みがみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き低下し、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている(5月はドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月から7月上旬にかけておおむね84円台で推移していたが、中旬以降下落し87円台から88円台で推移した後、8月3日には90円台まで下落した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月は大幅に低下した。長期金利は、7月は上旬に低下した後、下旬にかけて大幅に上昇した。株式相場は、7月は上旬から中旬にかけて大幅に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は6月は前年比 3.2%増となった。

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、7月7日に短期市場金利の一段の低下を促す措置を実施した。

## 2 海外経済

アメリカでは、景気は減速しているが、一部の指標では回復の兆しがみられる。実質GDPは95年1～3月期前期比年率2.7%増の後、4～6月期は同0.5%増(暫定値)となった。鉱工業生産(総合)はこのところ低下傾向にあるが、6月は微増し前月比0.1%増となった。個人消費は回復する兆しがみられる。設備投資は増加が続いている。住宅投資は減少している。失業率は6月は5.6%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。5月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は前月から横ばいで推移した。フェデラル・ファンド・レートの誘導目標水準は、7月上旬に0.25%引き下げられた。

西ヨーロッパをみると、フランス、イギリスの景気は拡大しているが、ドイツ(西独地域、以下同じ)の景気は緩やかに拡大しているとみられる。失業率は総じて高水準にあるが、フランス、イギリスでは低下傾向にある。物価は落ち着いているが、イギリスでは上昇率がやや高まっている。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポはやや緩やかになっている。

国際金融市場の7月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬に若干上昇した後、おおむね横ばいで推移した。

国際商品市況の7月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。7月の原油スポット価格(北海ブレント)は弱含み、中旬から下旬にかけて15ドル台で推移した。

## 3 総括判断

我が国経済の最近の動きをみると、住宅建設が減少していること等に加えて、円高やアメリカ経済の減速などにより業況感が足踏みとなる一方、このところ為替相場の円安方向への動きや株価の上昇がみられる。このように、我が国経済においては明暗を示す指標が混在しており、景気の回復基調に引き続き足踏みがみられる。なお、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

今後は、適切かつ機動的な財政運営による内需振興、円高メリットの顕在化等のための規制緩和、金融・証券市場に関する施策等を着実に推進することにより、金融の緩和基調による投資環境や貸出環境の整備と相まって、景気の回復基調を確実なものとしていく。

## II 各 論

### 1 国内需要:住宅建設はこのところ減少

個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月0.2%増の後、5月は0.6%増(前月比1.3%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.0%増、勤労者以外の世帯では同0.2%増となった。形態別にみると、引き続き耐久消費財が増加傾向にあるほか、このところ非耐久財も増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月0.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で5月2.0%減の後、6月1.4%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で5月1.5%減の後、6月2.7%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で7月(概況)は0.2%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で6月は13.2%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が0.7%増、海外旅行は2.8%増となった。

当庁「消費動向調査」(6月調査)によると、消費者態度指数は、3月に前期差 1.8ポイントの低下となった後、6月には同 3.2ポイントの低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で5月 2.1%増の後、6月(速報)は 0.8%減(事業所規模5人以上では同 1.7%減)となり、うち所定外給与は、6月(速報)は同 5.6%増(事業所規模5人以上では同 2.3%増)となった。実質賃金は、前年同月比で5月 2.3%増の後、6月(速報)は 0.8%減(事業所規模5人以上では同 1.8%減)となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、2.83%となり、昨年(3.13%)を下回った。

住宅建設は、このところ減少している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で5月 2.0%減(前年同月比11.1%減)となった後、6月は 4.9%減(前年同月比15.7%減)の11万3千戸(年率 135万戸)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 6.2%減、前年同月比17.5%減となった。6月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 8.0%減(前年同月比21.6%減)、貸家は同 3.4%減(同14.5%減)、分譲住宅は同 0.8%増(同 6.5%減)となっている。

設備投資には、一部に低迷している業種があるものの、総じて持ち直しの動きがみられる。

当庁「法人企業動向調査」(7年6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で7年1~3月期(実績) 2.0%減(うち製造業 3.9%増、非製造業 4.7%減)の後、7年4~6月期(実績見込み)は 1.8%増(同 9.4%増、同 1.9%減)となっている。また、7年7~9月期(修正計画)は、前期比で 2.8%増(うち製造業 0.7%増、非製造業 4.7%増)、10~12月期(計画)は 1.5%減(同 6.3%減、同 0.0%増)と見込まれている。

なお、年計画では、前年比で6年(実績) 6.3%減(うち製造業16.6%減、非製造業 0.9%減)の後、7年は 1.0%増(同 8.6%増、同 2.3%減)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月は14.9%増(前年同月比22.2%増)の後、5月は 8.1%減(同10.3%増)となり、全体として緩やかに増加している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で6月は 2.6%増(前年同月比10.3%増)となり、このところ増加している。内訳をみると、製造業は前月比 6.8%減(前年同月比12.5%増)、非製造業は同 7.1%増(同 9.9%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で4月26.1%減の後、5月は 3.0%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で5月 5.9%増の後、6月は10.2%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で5月32.6%増の後、6月は13.3%増となった。

## 2 生産雇用: 鉱工業生産は引き続き足踏み

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産には、引き続き足踏みがみられる。出荷は2か月連続で減少した。在庫は6月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で5月 0.5%減の後、6月(速報)は輸送機械、非鉄金属等が増加したものの、鉄鋼、一般機械等が減少したことから、0.8%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で7月は機械、化学等により 1.2%減の後、8月は機械、化学等により 3.2%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で5月 1.0%減の後、6月(速報)は、耐久消費財、建設財が増加したものの、資本財、生産財等が減少したことから、1.0%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月 0.1%増の後、6月(速報)は化学、電気機械等が増加したものの、輸送機械、石油・石炭製品等が減少したことから、0.2%減となった。また、6月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 115.7と前月を 0.1ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は3か月連続で減少し、在庫はこのところ増加している。輸送機械では、生産は6月は増加し、在庫は6月は減少した。化学では、生産は6月は2か月連続で横ばいとなり、在庫は6月は増加した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き低下し、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.63倍の後、6月0.61倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、5月1.07倍の後、6月1.03倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、5月前年同月比0.7%減(季節調整値前月比0.1%増)の後、6月(速報)は同0.7%減(同0.1%増)となり(事業所規模5人以上では前年同月比0.5%増)、産業別には製造業では同1.7%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、6月は前年同月比0.6%増(前年同月差30万人増)となった。6月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差8万人増の212万人、完全失業率(同)は、5月3.1%の後、6月3.2%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では5月前年同月比15.7%増(季節調整値前月比0.6%減)の後、6月(速報)は同9.2%増(同4.1%減)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比7.2%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、足踏みがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(6月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに「増加」-「減少」)は、7年7~9月期は「増加」超幅が縮小した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は7年7~9月期には「下降」超に転じた。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(6月調査)でみると売上D.I.(「増加」-「減少」)は、7年4~6月期は「減少」超幅が拡大し、純益率D.I.(「上昇」-「低下」)は、「低下」超幅が拡大した。業況判断D.I.(「好転」-「悪化」)は、7年4~6月期は「悪化」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年水準をやや上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、6月は823件で前年同月比2.0%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で21.2%、サービス業で19.6%の増加となる一方、卸売業では10.5%の減少となった。

### 3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月0.7%減の後、6月は2.3%増(前年同月比3.3%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、鉄鋼、船舶等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、EU等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月2.5%増の後、6月は3.2%減(前年同月比11.4%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バーレル当たり19.5ドルと前月比1.0%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、5月に6,485億円(104.3億ドル)の黒字の後、6月は9,922億円(111.5億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている(5月はドルベースでは拡大)。

5月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、9,027億円(106.1億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が拡大し、外国資本が流入超から流出超に転じたため、16,135億円(189.6億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、10,432億円(122.6億ドル)の流入超過となった。

7月末の外貨準備高は、前月比13.6億ドル増加して1,583.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月から7月上旬にかけておおむね84円台で推移していたが、中旬以降下落し87円台から88円台で推移した後、8月3日には90円台まで下落した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、7月は61円台から下落し、中旬以降おおむね63円台で推移した後、8月初には64円台となった。

#### 4 物 価: 消費者物価は一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

6月の国内卸売物価は、パルプ・紙・同製品(段ボールシート)等が上昇したものの、鉄鋼(H形鋼、冷延薄板)等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の下落)となった。また、日本銀行「企業短期経済観測」(主要企業、5月調査)によると、製品需給バランスの改善傾向には一服がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースで上昇したものの、円高から円ベースでは前月比保合い(前年同月比8.0%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことに加え、円高から円ベースでも前月比0.7%の下落(前年同月比5.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.8%の下落)となった。

7月上中旬の動きを前月比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が保合い、輸出物価は上旬が0.5%の上昇、中旬が1.7%の上昇、輸入物価は上旬が0.3%の上昇、中旬が1.2%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.2%の上昇、中旬が0.1%の上昇となっている。

なお、6月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は非鉄等は上昇したものの、石油等の下落により7月は下落した。7月の動きを品目別にみると、アルミニウム地金等は上昇したものの、C重油等が下落した。

消費者物価は、一層の安定を示している。

6月の全国指数は、野菜・海草の下落等から前月比0.1%の下落(前年同月比0.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比0.2%の下落)となった。

7月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、衣料等の下落から前月比0.7%の下落(前年同月比0.2%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の下落(前年同月比0.4%の下落)となった。

#### 5 金融財政: 短期金利は大幅に低下

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、7月7日に短期市場金利の一段の低下を促す

措置を実施した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月は大幅に低下した。長期金利は、7月は上旬に低下した後、下旬にかけて大幅に上昇した。株式相場は、7月は上旬から中旬にかけて大幅に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は6月は前年比 3.2%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、7月は大幅に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、7月は上旬に低下した後、下旬にかけて大幅に上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、6月は、短期は 0.158%低下し、長期は 0.174%低下したことから、総合では前月比で 0.158%低下し 2.701%となった。

都市銀行等は、7月中旬に短期プライムレートを 0.375%引き下げ、2.0%とした。また、長期信用銀行等は、7月12日に長期プライムレートを 0.4%引き下げ、2.7%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月(速報)は 3.2%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が上昇した一方、準通貨、CDの伸び率が低下した。また、広義流動性でみると、6月(速報)は、3.9%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、6月(速報)は前年比 0.5%増と前月に引き続き前年水準を上回った。7月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 145億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 4,040億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、7月は上旬から中旬にかけて大幅に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。

## 6 海外経済:アメリカ、7月上旬、金融緩和へ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は減速しているが、一部の指標では回復の兆しがみられる。実質GDPは95年1～3月期前期比年率 2.7%増の後、4～6月期は同 0.5%増(暫定値)となった。鉱工業生産(総合)はこのところ低下傾向にあるが、6月は微増し前月比 0.1%増となった。個人消費は回復する兆しがみられる。設備投資は増加が続いている。住宅投資は減少している。雇用は緩やかに拡大しており、雇用者数(非農業事業所)は6月は前月差21.5万人増となった。失業率は6月は 5.6%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。6月の消費者物価上昇率は、前年同月比 3.0%となり、6月の生産者物価上昇率は同 2.1%となった。5月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は前月から横ばいで推移した。フェデラル・ファンド・レートの誘導目標水準は、7月上旬に0.25%引き下げられた。長期金利は、7月中旬以降、再利下げ観測の弱まりなどから上昇した。株価は、7月中旬に 4,700ドル台前半の史上最高値を更新した後やや弱含んだが、総じて強含みで推移した。

西ヨーロッパをみると、フランス、イギリスの景気は拡大しているが、ドイツ(西独地域、以下同じ)の景気は緩やかに拡大しているとみられる(ドイツの主要統計値は、新方式採用などにより、暫定的である)。実質GDPは、フランスでは95年1～3月期前期比年率 3.0%増、イギリスでは4～6月期前期比年率 2.3%増となった。鉱工業生産はフランスでは増加傾向にあるが、ドイツでは一進一退であり、イギリスでは減少している(ドイツ5月前月比 0.6%減(暫定値)、フランス5月同 2.1%増、イギリス5月同 0.1%減)。失業率は総じて高水準にあるが、フランス、イギリスでは低下傾向にある(ドイツ6月 8.3%、フランス5月11.6%、イギリス6月 8.3%)。物価は落ち着いているが、イギリスでは上昇率がやや高まっている(消費者物価上昇率 ドイツ7月前年同月比 2.3%(速報値)、フランス6月同 1.6%、イギリス6月同 3.5%)。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。失業率は低水準で推移している(5月 1.9%)。物価はこのところ落ち着いている(消費者物価上昇率 7月前年同月比 3.8%)。貿易収支赤字は95年に入ってから拡大傾向にある。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポはやや緩やかになっている。物価上昇率は高率ながら次第に低下しており、消費者物価上昇率は、6月前年同月比18.0%となった。貿易収支は黒字が続いている。

国際金融市場の7月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、上旬に若干上昇した後、おおむね横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年= 100)7月31日90.2)。内訳をみると、対円では6月末比 4.3%増価し、対マルクではほぼ横ばい(同 0.3%増価)で推移した。なお、7月7日に、日米はドル買い協調介入を実施した。

国際商品市況の7月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。7月の原油スポット価格(北海ブレント)は弱含み、中旬から下旬にかけて15ドル台で推移した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)